



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 株式会社 秋田銀行
 コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 湊屋 隆夫
 (氏名) 山田 浩伸
 TEL 018-863-1212
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,894	10.2	3,316	63.2	2,249	40.5
27年3月期第1四半期	10,791	△16.5	2,031	△45.1	1,600	△25.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,809百万円 (△51.6%) 27年3月期第1四半期 5,808百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.16	12.15
27年3月期第1四半期	8.54	8.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,934,722	176,802	5.8
27年3月期	2,883,621	174,444	5.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 170,946百万円 27年3月期 168,611百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△27.2	2,400	△31.4	12.98
通期	7,800	△33.0	4,700	△32.0	25.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	186,936,439 株	27年3月期	186,936,439 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,758,041 株	27年3月期	2,129,665 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	184,893,442 株	27年3月期1Q	187,215,464 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(参考) 平成28年3月期 第1四半期決算の状況（四半期決算補足説明資料）	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

資金運用収益や有価証券売却益の増加により、経常収益は前年同期比 11 億 3 百万円増加し 118 億 9 千 4 百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少などから、1 億 8 千 3 百万円減少し 85 億 7 千 7 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 12 億 8 千 5 百万円増加し 33 億 1 千 6 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 6 億 4 千 9 百万円増加し 22 億 4 千 9 百万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務は、経常収益が前年同期比 10 億 8 百万円増加の 106 億 3 千 8 百万円、経常利益は 12 億 7 千 6 百万円増加の 32 億 3 千 4 百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比 5 千 6 百万円増加の 11 億 8 千 9 百万円、経常利益は 8 千 9 百万円増加の 4 千 2 百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比 6 千 8 百万円減少の 3 億 4 千 6 百万円、経常利益が 1 百万円減少の 1 億 2 千 5 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金(譲渡性預金を含む。)

個人および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比 346 億円増加し、2 兆 5,887 億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出の減少により、前連結会計年度末比 206 億円減少し、1 兆 5,247 億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比 442 億円増加し、1 兆 720 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、与信関係費用が戻入であることや株式等関係損益の計上により既に第 2 四半期予想値に近似しておりますが、今後これらの変動する可能性もあることから、現時点で平成 27 年 5 月 12 日に公表した業績予想の修正は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	233,046	160,603
コールローン及び買入手形	30,406	124,824
買入金銭債権	8,032	12,157
商品有価証券	5	—
金銭の信託	8	1,006
有価証券	1,027,820	1,072,041
貸出金	1,545,393	1,524,748
外国為替	3,236	1,264
その他資産	19,024	21,467
有形固定資産	21,137	20,983
無形固定資産	1,748	1,614
退職給付に係る資産	4,333	4,651
繰延税金資産	161	163
支払承諾見返	7,266	7,149
貸倒引当金	△17,998	△17,950
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,883,621	2,934,722
負債の部		
預金	2,436,793	2,394,253
譲渡性預金	117,324	194,462
コールマネー及び売渡手形	16,703	16,285
債券貸借取引受入担保金	64,884	51,244
借入金	26,198	43,561
外国為替	34	112
その他負債	16,286	26,839
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	7,995	7,995
役員退職慰労引当金	25	18
睡眠預金払戻損失引当金	584	546
偶発損失引当金	563	498
繰延税金負債	12,715	13,167
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783
支払承諾	7,266	7,149
負債の部合計	2,709,177	2,757,919
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,312
利益剰余金	108,129	109,825
自己株式	△593	△502
株主資本合計	127,909	129,736
その他有価証券評価差額金	40,802	40,675
繰延ヘッジ損益	△2,113	△1,550
土地再評価差額金	3,075	3,075
退職給付に係る調整累計額	△1,061	△990
その他の包括利益累計額合計	40,702	41,210
新株予約権	62	43
非支配株主持分	5,770	5,812
純資産の部合計	174,444	176,802
負債及び純資産の部合計	2,883,621	2,934,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	10,791	11,894
資金運用収益	7,582	8,099
(うち貸出金利息)	5,011	4,783
(うち有価証券利息配当金)	2,449	3,185
役務取引等収益	1,620	1,745
その他業務収益	1,342	1,454
その他経常収益	246	594
経常費用	8,760	8,577
資金調達費用	518	712
(うち預金利息)	316	350
役務取引等費用	350	451
その他業務費用	995	1,136
営業経費	6,712	6,219
その他経常費用	183	58
経常利益	2,031	3,316
特別損失	5	2
固定資産処分損	5	2
税金等調整前四半期純利益	2,025	3,314
法人税、住民税及び事業税	357	803
法人税等調整額	67	215
法人税等合計	425	1,019
四半期純利益	1,600	2,295
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,600	2,249

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,600	2,295
その他の包括利益	4,208	514
その他有価証券評価差額金	4,047	△120
繰延ヘッジ損益	65	563
退職給付に係る調整額	95	71
四半期包括利益	5,808	2,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,812	2,757
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	51

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(参 考)平成28年3月期 第1四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

- コア業務純益は、有価証券運用を要因とした資金利益の増加と経費の減少により、前年同期比 786 百万円増益の 2,589 百万円となりました。
- 経常利益は、株式等関係損益の増加により、前年同期比 1,276 百万円増益の 3,234 百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 712 百万円増益の 2,261 百万円となりました。

(単位：百万円)

		当第1四半期(A) (平成28年3月期)	前第1四半期(B) (平成27年3月期)	比 較 (A)-(B)	第2四半期予想値 (平成28年3月期)
経 常 収 益	1	10,638	9,630	1,008	
①業 務 粗 利 益	2	8,680	8,281	399	
コア業務粗利益(①-②)	3	8,500	8,151	349	
資 金 利 益	4	7,449	7,042	407	
役 務 取 引 等 利 益	5	1,000	984	16	
そ の 他 業 務 利 益	6	230	253	△ 23	
(②うち国債等債券損益)	7	179	129	50	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	8	5,911	6,347	△ 436	
人 件 費	9	3,237	3,315	△ 78	
物 件 費	10	2,163	2,547	△ 384	
税 金	11	510	484	26	
③業務純益(一般貸倒繰入前)	12	2,768	1,933	835	
コア業務純益(③-②)	13	2,589	1,803	786	
業 務 純 益	14	2,768	1,933	835	
臨 時 損 益	15	465	25	440	
④不良債権処理額(△は戻入益)	16	△ 39	△ 25	△ 14	
うち個別貸倒引当金繰入額	17	26	78	△ 52	
⑤一般貸倒引当金戻入益	18	47	186	△ 139	
株 式 等 関 係 損 益	19	427	△ 97	524	
そ の 他 臨 時 損 益	20	△ 48	△ 88	40	
経 常 利 益	21	3,234	1,958	1,276	3,600
特 別 損 益	22	△ 2	△ 5	3	
うち固定資産処分損益	23	△ 2	△ 5	3	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	24	3,231	1,952	1,279	
法人税、住民税及び事業税	25	760	303	457	
法 人 税 等 調 整 額	26	209	99	110	
法 人 税 等 合 計	27	969	403	566	
四 半 期 純 利 益	28	2,261	1,549	712	2,200

与信関係費用(△は戻入益)(④-⑤)	29	△ 86	△ 211	125
--------------------	----	------	-------	-----

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 当四半期純利益は、与信関係費用が戻入であることや株式等関係損益の計上により既に第2四半期予想値を上回っておりますが、今後これらの変動する可能性もあることから、現時点で予想値の修正は行いません。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- 平成27年6月末の金融再生法開示債権は前年同月末比75億円減少し、467億円になりました。
○ 不良債権比率は前年同月末比0.58ポイント低下し、3.03%になりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	平成27年6月末		平成26年6月末	平成27年3月末
		26年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131	△ 13	144	127
危険債権	329	△ 56	385	341
要管理債権	7	△ 5	12	8
合計(A)	467	△ 75	542	476
対象債権(B)	15,379	406	14,973	15,579
不良債権比率(A)/(B)	3.03%	△ 0.58%	3.61%	3.05%

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	平成27年6月末		平成26年6月末	平成27年3月末
		26年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	1	37	37
危険債権	329	△ 56	385	341
要管理債権	7	△ 5	12	8
合計(A)	374	△ 60	434	386
対象債権(B)	15,286	421	14,865	15,489
不良債権比率(A)/(B)	2.44%	△ 0.47%	2.91%	2.49%

3. 自己資本比率(国内基準)

平成27年6月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 有価証券の評価差額は、前年同月末比 181 億円増加し、588 億円になりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	10,723	588	603	15	10,316	407	420	13	10,283	590	593	2
株式	645	343	343	0	489	191	194	3	608	306	306	0
債券	8,002	149	154	4	8,377	145	146	0	7,830	165	166	0
その他	2,075	94	105	10	1,449	69	79	9	1,845	118	120	1

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
2. 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

5. 預金、貸出金および預り資産等の推移 (単体)

- 預金は、個人・法人・地公体からの預金増加により、前年同月末比 896 億円 (3.5%) 増加いたしました。
- 貸出金は、個人ローン、事業先向け、地公体向け貸出ともに増加したことにより、前年同月末比 407 億円 (2.7%) 増加いたしました。
- 預り資産等の残高は、投資信託および生命保険販売が順調に推移したことにより、前年同月末比 53 億円 (2.3%) 増加いたしました。

(1) 預金、貸出金の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成27年6月末	26年6月末比	平成26年6月末	平成27年3月末
預金 (譲渡性預金含む)	25,949	896	25,053	25,607
うち個人預金	16,912	376	16,536	16,637
貸出金	15,284	407	14,877	15,492
うち個人ローン	3,298	99	3,199	3,295

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産等の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成27年6月末	26年6月末比	平成26年6月末	平成27年3月末
投資信託	764	88	676	759
公共債	178	△ 179	357	221
生命保険	1,370	143	1,227	1,317
合計	2,314	53	2,261	2,297

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以上)